

## 正社員職業紹介状況

## 一宮公共職業安定所

項目	令和元年10月		令和元年9月		平成30年10月		対前月 増減率	対前年同月 増減率
	計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数	652		636		749		2.5	▲ 13.0
常用フルタイム月間有効求職者数	3,065		3,002		3,079		2.1	▲ 0.5
正社員就職件数	139	42.5	129	46.1	176	48.5	7.8	▲ 21.0
正社員新規求人数	1,450	50.0	1,377	49.0	1,439	48.6	5.3	0.8
正社員月間有効求人数	3,963	48.4	3,935	47.4	4,062	48.9	0.7	▲ 2.4

(注)1 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

## パートタイム職業紹介状況

項目	令和元年10月		令和元年9月	平成30年10月	対前月 増減率	対前年同月 増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	459	330	438	447	4.8	2.7
月間有効求職者数	2,213	1,493	2,134	2,091	3.7	5.8
就職件数	158	107	132	170	19.7	▲ 7.1
新規求人数	1,239	※	1,212	1,299	2.2	▲ 4.6
月間有効求人数	3,600	※	3,668	3,639	▲ 1.9	▲ 1.1

## 障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
		重度	軽度	重度	軽度		
新規求職申込件数	62	14	8	13	1	34	1
有効求職者数	1,260	406	151	257	62	548	49
就職件数	49	7	2	13	1	26	3

## 新規求人の主要産業別状況

人 産 業	新規求				対前年同月増減率			
	全数	一般		パート	全数	一般		パート
		うち常用	うち非常用			うち常用	うち非常用	
建設業	198	184	183	14	▲ 13.5	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 36.4
製造業	321	224	206	97	▲ 27.4	▲ 22.2	▲ 27.0	▲ 37.0
食料品製造業	20	6	6	14	▲ 67.7	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 70.8
繊維工業	25	15	13	10	▲ 52.8	▲ 44.4	▲ 51.9	▲ 61.5
木材・木製品製造業	0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
印刷・同関連業	14	10	10	4	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	26	24	24	2	▲ 55.2	▲ 29.4	▲ 27.3	▲ 91.7
窯業・土石製品製造業	6	5	5	1	200.0	150.0	150.0	-
鉄鋼業	0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
金属製品製造業	23	20	20	3	▲ 25.8	▲ 33.3	▲ 33.3	200.0
はん用機械器具製造業	71	62	51	9	42.0	40.9	15.9	50.0
電気機械器具製造業	36	22	22	14	▲ 53.2	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 36.4
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	31	23	22	8	▲ 29.5	▲ 36.1	▲ 29.0	0.0
情報通信業	3	2	2	1	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	-
情報サービス業	3	2	2	1	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	-
運輸業、郵便業	324	255	253	69	2.9	5.8	5.9	▲ 6.8
卸売業、小売業	558	336	336	222	4.7	24.0	24.4	▲ 15.3
金融業、保険業	10	10	10	0	900.0	-	-	▲ 100.0
宿泊業、飲食サービス業	112	30	30	82	36.6	30.4	30.4	39.0
医療、福祉	1,074	467	467	607	16.7	16.2	17.0	17.2
社会保険・社会福祉・介護事業	711	296	296	415	19.5	20.3	21.8	18.9
サービス業(他に分類されないもの)	143	69	69	74	▲ 14.9	▲ 37.8	▲ 29.6	29.8
計	2,900	1,661	1,640	1,239	▲ 2.0	0.1	0.4	▲ 4.6

(注)1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。